

【優秀卒業論文】

階層帰属意識に作用するマクロレベル変数の効果

——国際比較を通じた生活満足度が持つ級間効果の視点から——

片田達也

1 はじめに

階層帰属意識は、約 70 年調査と分析が続けられている伝統的なテーマである。日本では 1950 年代から社会調査において測定されたが、最初期はマルクス主義的な階級論争が主流であったため、当初は注目される研究ではなかった。しかし、1970 年代から 1980 年代にかけて一般市民も巻き込んだ中意識論争が勃発し、階層帰属意識の存在が注目されるようになった。その後、中意識論争自体は衰退するが、人々の主観的な階層認知を示す指標として研究が続けられているテーマである。

階層帰属意識における分析では単純なクロス表による分析もされるが、一番代表的なものは重回帰分析を用いた規定要因を探索する分析である。階層帰属意識の定義自体に客観的な地位指標が反映されているとされているため、学歴や収入、職業といった社会経済的な変数の効果を測定することが基本的な分析の目的である。ただし、直井（1979）が示したように、階層帰属意識は他の主観的な変数を媒介して規定されると考えられているので、自身の生活や暮らしに関する主観的な変数も分析モデルに投入するのが一般的な分析方法となっている。その際に使用される主観的な変数は生活満足度である。生活満足度は自身の生活に対する態度を示す変数であり、階層帰属意識とは似て非なる変数であるので分析に使用されている。近年は前述の基本的な分析に加えて、国や社会と階層帰属意識の関連を考察する研究も見られるようになった。階層帰属意識の規定要因として客観的な地位指標の変数が大きく関わっていることは事実である。しかし、それだけで説明できるほど規定要因は簡単なものではないと考え、基本的な研究とは異なるアプローチをしている研究である。言い換えると、近年の研究は階層帰属意識の規定要因が多層的で複雑な形をしていると捉えているのである。

しかし、基本的な研究と社会との関連を考察する研究の両方について課題があると筆者は考える。まず、基本的な研究については、一般的に使用される生活満足度に対する認識の再検討が必要である。PISA (Programme for International Student Assessment for

International Student Assessment : OECD 生徒の学習達成度調査) が 2015 年に実施した調査では、中南米諸国の生徒の生活満足度平均が全体平均を上回る結果となった。中南米諸国は一般的には格差も大きく、治安も良くないとされる劣悪な環境である。これは国民の生活満足度平均が実際の社会状況とは一致しないことを意味し、生活満足度を用いる分析ではより丁寧な分析をすることが望ましいといえる。続いて、国や社会と階層帰属意識を考察する研究では、国や社会レベルの変数と個人レベルの変数の効果を明確に識別することが課題である。従来の研究では、国や社会のレベルの変数を個人レベルの変数に見立てて重回帰分析を行うケースが多い。しかし、この方法では多水準問題と呼ばれる誤謬を引き起こす可能性を否定できない。そこで、国や社会のレベルの変数をマクロ水準として、個人レベルの変数とは異なるレベルの変数であることを明確にしたうえで分析をする必要がある。

したがって、本稿での目的は、生活満足度が本来持っている情報をミクロレベルとマクロレベルの情報に識別した上で、生活満足度が階層帰属意識に対してどのような規定効果があるのかを検討することにある。つまり、生活満足度が持つ階層帰属意識への効果が個人レベルのものなのか集団レベルのものなのかを検証することを意味する。また、生活満足度はその判断の基準となった準拠枠の社会の状況とは一致しないので、どのような社会的な条件で判断されたかを分析上の条件として統制する。これにより、生活満足度が持つマクロレベルの情報をより正確に分析に用いることができる。また、この分析を行う際には、国際比較を用いる必要がある。単一国内データのみで分析した場合、マクロレベルの効果が見えにくい可能性があり、国際比較を行うほうがその効果を確認しやすいと考えられる¹。しかし、日本の階層帰属意識研究において国際比較を行った事例は少数である。そこで本稿では、大規模な国際比較データを用いることで、今までには見られなかった国際比較を通じた分析を行う。

以下では、2010 年から 2014 年にかけて実施された World Value Survey Wave 6 (WVS : 世界価値観調査) のデータを二次分析し、階層帰属意識におけるマクロ的な規定要因について検証する。まず、国民の生活満足度平均が高い国ほど階層帰属意識も高い傾向にあるのかを分析する。続いて、国民の生活満足度が導かれた準拠枠の条件を統制するために、格差に関する変数を分析モデルに投入する。そして、最後に両者の関係を明確にするために交互作用効果の検討を行ない、準拠した国内の様相が階層帰属意識の傾向にも影響を与えているのかを分析する。分析には、マクロ水準とミクロ水準を識別できる、マ

¹ 不破・筒井 (2010) が指摘するように、国レベルの集団的属性が個人の意識にも影響を与えている可能性もある。

ルチレベル分析を使用する。

2 研究の課題

本章では先行研究が抱える課題について議論し、本稿における分析枠組みを設定していく。

2.1 課題1：マクロレベルの影響の検討

階層帰属意識研究における1つ目の課題は準拠枠との関連についてである。その代表的な研究が、Hodge and Treiman (1968) が提唱した「多元的社会仮説」²である。「多元的社会仮説」は、人は階層や階級を社会経済的地位で判断するほど閉鎖的でなく、他の多様な次元によっても影響を受けることを示唆する研究である。「多元的社会仮説」以降、国や社会と階層帰属意識の関連について議論されている。例えば日本においても星 (2000) がネットワークと階層帰属意識の関係を分析し、自身の評価基準にネットワークが関係していることを明らかにした。つまり、階層帰属意識は国や社会に関する変数も規定要因になると考えることができる。しかし、「多元的社会仮説」は個人と国や社会の変数を明確に分離できておらず、国や社会に関する変数を個人の変数のように分析上では取り扱っている。従来の先行研究と比べるとより理論的には前進した研究といえるが、分析上では従来の先行研究と同様のアプローチとなるため、正確には国や社会と階層帰属意識の関係を捉えきれない可能性がある。そのため、個人と国・社会を別次元として取り扱うことが望ましいといえる。

以上の課題に対し、解決の糸口を示唆した研究も発表されている。それが、小林 (2004) である。小林 (2004) では都市的な空間であるかという地域特性によって、階層帰属意識の規定要因、そして意味内容が異なっていることを示した。つまり、個人の客観的地位指標や他者との比較以外にマクロ的な要因が階層帰属意識において規定要因となる可能性を示唆したといえる。その後、小林 (2004) を補足する形で、三輪・小林 (2005) は地域特性の効果をミクロレベルの効果と分離したモデルで分析を行った。その結果、地域特性は直接に階層帰属意識を規定しているわけではなかったが、間接的にミクロな変数の効果の地域差があることを示した。

以上の先行研究からは、今後の研究において国や社会と階層帰属意識の関連について考察する場合には、国や社会に関する変数を個人の属性を表す変数の効果と識別した分析を

² 高坂・与謝野 (1998) でこのような和訳がなされた。

行うことが望ましいといえる。

2.2 課題 2：生活満足度の再検討

2 つ目の課題は、分析における生活満足度の取り扱いについてである。今日において、生活満足度に関する変数は階層帰属意識の分析に欠かせない変数である。階層帰属意識の研究において、階層帰属意識研究が本格化した直井 (1979) 以後、自身の生活や暮らしに関する主観的な変数を分析モデルに投入することが一般的な分析モデルとなった。また、前田 (1998) は共分散構造分析を用いて、生活満足度と階層帰属意識が因果関係としてどちらが先行するかを分析した。その結果、モデルの適合度やパス係数の大きさから生活満足度を規定要因とするのが最適なモデルだとした。その後、吉川 (1999) では、階層帰属意識の規定要因について生活満足度を中心に議論し、それぞれの変数の効果が経年ともに変容したことを示した³。本稿における最直近の研究である三輪・小林 (2005) においても生活満足度の変数は分析モデルに投入されており、現在では階層帰属意識の研究においては必須項目とされる変数である。

2.2.1 生活満足度と相対的剥奪

しかし、生活満足度を含む主観的な変数については国際比較を通じて興味深い報告がされている。2015 年に実施された PISA の調査で、生徒の Well-being (健やかさや幸福度) に焦点を当てた調査が行われた。その中で、日本や韓国、台湾を含む東アジアの諸国では生徒の生活満足度が OECD の平均値と比べると 0.5 ポイントから 0.8 ポイント低かったのに対して、メキシコやコロンビアを含む中南米諸国では平均値よりも 1 ポイント近くも生徒の生活満足度が高いという報告がなされた⁴。中南米諸国は一般的には治安も悪く、格差も大きい社会である。東アジア諸国は中南米諸国に比べて生活水準も豊かであり、両者の生活には大きく差があるだろう。では、いったいなぜ一見矛盾するような調査結果が出たのだろうか。

この矛盾に対して解釈を可能にするのが、Merton (1957= 1961) が示した相対的剥奪という考え方である。Merton (1957=1961) によると、人が不満を抱くのは絶対的な境遇の評価ではなく、自らの所属する集団の期待水準と現実の達成水準の乖離だという。た

³ しかし、吉川 (1999) が示した静かな変容についても、なぜそれが起きているのかについては深く追及できなかったとはいえない。小林 (2004) ではその原因の一端に階層帰属意識におけるマクロ要因の効果があった可能性を示唆している。

⁴ 10 段階評価で OECD 平均は 7.3 である。東アジア諸国は日本が 6.8、韓国が 6.4、台湾が 6.5 で、中南米諸国はドミニカ共和国が 8.5、メキシコが 8.3、コロンビアが 7.9 だった。

たとえば、彼が著作の中で紹介したアメリカ兵の調査では、教育の程度が高い者ほど軍隊の昇進制度について不満を持っていた。それは教育の程度が高い者は低い者と比べて願望としての水準が高いので、それがかなわなかったときの失望がより大きくなるからだとされた。よって、昇進制度に対しても自分が昇進に取り残された場合は不満が大きくなるという。

この現象は PISA の調査結果を解釈する際にも役立つ。たとえば、日本や韓国を含む東アジア諸国では人々が描いている理想の生活水準は高いのかもしれない。それと比較した際に、現在の生活水準が低く感じられるため、生徒の生活満足度平均も低い状態になるといえる。反対に、中南米諸国では、理想とする生活水準自体が低いレベルにあるのかもしれない。中南米諸国の人々は、それと比較して自分の生活が満足できると捉えていると考え、生活満足度の平均も高い結果と推測できる。しかし中南米諸国は実態としては、治安もまだ発展途上であり、経済指標でみれば格差も東アジア諸国に比べると非常に大きい。それでも生活に満足ができているのは、満足できるのではなく満足せざるを得ないといったほうが正しい表現なのかもしれない。そのため、PISA の調査結果のように現実の経済や格差状況とは一致しないような生活満足度の結果が表れると考えられる。また、生活満足度の平均値が一見同じような値を示す社会であっても、その社会を取り巻く環境を考慮すると、その値が示している意味が大きく変わってくるとも考えられる。個人の生活満足度の単純な高低だけで判断してしまうと、その値が示す本当の意味について解釈できないことになる可能性が考えられる。したがって、生活満足度が本来もつ個人の情報と集団の情報を整理しながら、階層帰属意識への効果を分析する必要があるといえる。

2.3 課題3：国際比較

階層帰属意識研究における3つ目の課題は、国際比較である。前節では国際比較を通じて生活満足度の実態について一考したが、計量分析においても国際比較を通じてこそ新たな発見ができる可能性がある。国家も1つの社会であり、国内だけのデータでは本来あるはずのマクロな影響が集団の同一性から見えてこないかもしれない。そのため、国際比較は有用的なアプローチの1つとできるだろう。しかし、階層帰属意識においては国際比較に関する研究は石田(2003)等で行われているが、積極的にされているとはいえない。その背景には、階層帰属意識は国際比較には不向きな研究テーマだとされているからである。その理由は大きく分けて3つ存在する。

まず1つ目の理由は、和訳に関する問題である。例えば、Class という単語は「階級」でも「階層」とも訳することができる。英語において、両者は大きな差はないかもしれな

いが、日本の研究では Class を「階級」と捉えるか、「階層」と捉えるかによって大きく意味が変わってしまう。特に日本の階層帰属意識研究では、マルクス主義的な研究者の影響もあり、階級帰属意識と階層帰属意識という別種類のテーマとして分けてきた歴史がある。そのため、両者については混同した状態で分析をすることは望ましくない。英単語レベルとしては両者に大きな差はないが、日本の社会学においては明確に区別する必要があるため、細心の注意が必要である。ふたつめの理由は、日本と欧米の階層に対する認識の異なりによるものである。吉川 (2017) を参考にすると、日本の5段階階層帰属意識では研究者が提示している「層」についての帰属を質問しているが、欧米では実在する Class への帰属を質問している可能性があり、両者を完全に同一視することはできないとされている。3つ目の理由は、先行研究における興味・関心の違いからである。例えば、吉川 (2012) は、階層帰属意識における国際比較では関心事項が異なっているために、先行研究との整合性や時点比較の可能性が失われることを指摘している。例えば、欧米の調査でも middle class が回答の割合として多い結果であっても、日本の研究のように「中」に回答が集まることに関心を寄せているわけではない。

2.4 分析枠組

本項では、前述した階層帰属意識における研究課題について、それを解消できるような分析枠組みを説明していく。まず、国や社会と階層帰属意識に関する分析については、三輪・小林 (2005) と同様に、国や社会に関する効果をマクロレベルの変数として、ミクロレベルの変数の効果と識別した上で分析に使用する。これにより、階層帰属意識に対してもマクロ的な規定要因が存在することを示すことができる。

続いて、生活満足度については、生活満足度を判断した準拠対象の社会に依拠した分析を行う。たとえ対象者が同じ満足度を回答していても、所属する社会の満足度平均が異なれば、それが示す意味は異なると筆者は考える。そこで、本稿では、生活満足度の効果は集団の中で満足度が高いことに由来するのか、それとも高い満足度を形成している集団に所属していることに由来するのかを検証する。また、国民の生活満足度平均が高い国でも、社会状況的には劣悪な環境であるが、相対的剥奪が小さいために、国民の満足度が平均的に高いケースもある。つまり、生活満足度平均が高い社会でも、社会的な条件も良く満足している場合と、その社会での基準が低いため、劣悪な環境でも満足できる場合の2つのパターンが存在することを意味する。よって、前述した第1の分析枠組みと合わせて、社会の状況に関するマクロレベル変数も分析モデルに投入する。これにより規定要因上の社会的な条件が統制される。生活満足度を通じて階層帰属意識と社会の関係性につい

て議論をしていきたい。

また、この分析を国際比較の枠組みで行う。星 (2000) や小林 (2004) のケースのように、階層帰属意識は国内全体と比較して判断していることも考えられる。その際に、国内だけの単一データを使用すると、本来存在している国レベルでのマクロ効果の情報を発見できない可能性がある。階層帰属意識研究において国際比較を行った事例は少ないので、日本の先行研究のみならず、欧米での研究との整合性を優先的に確認する必要がある。つまり、日本独自に設計された調査データを使用するのではなく、対象国で世界的に共通したデータを用いる。これにより、前述した国際比較における懸念を先行研究よりも解消できると考える。

3 方法

本章では、使用するデータ、変数、並びに分析方法について説明していく。

3.1 データ

使用するデータは、World Value Survey (WVS) の Wave 6 である。World Value Survey の調査自体は 1981 年に始まり、2019 年現在、全 6 回の調査が行われている。その中でも Wave 6 は 2010 年-2014 年度に行われた調査データであり、2019 年現在入手できる最新版のデータである。本論文では二次分析という形でデータ分析に使用する。また、WVS のサイトでは各国別のデータを入手することができるが、今回の分析では調査国のデータが統合されているデータを使用する。

分析には、現在公開されている中から、2012 年に OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) を受験した国・地域のうち CIA (Central Intelligence Agency : アメリカ合衆国中央情報局) が算出したジニ係数を確認できた 30 の国と地域をサンプルとして使用する。その 30 の国と地域は、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、チリ、コロンビア、キプロス、エストニア、ドイツ、香港、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ペルー、ポーランド、ルーマニア、ロシア、シンガポール、スロベニア、スペイン、スウェーデン、台湾、タイ、チュニジア、トルコ、アメリカ、ウルグアイである。対象国を 2012 年度から選んだ理由は今回の分析に使う Wave 6 が 2010 年から 2014 年にかけて調査を行っているので、同時期のデータとして取り扱うことができると考えたためである。分析に使うサンプルは、18 歳から 69 歳に限定する。また、分析では使用する個人の変数に 1 つでも欠損値があれば削除するリストワイズ処理した 36,388

表 1 従属変数の記述統計量

| | 度数 | 最小 | 最大 | 平均 | 標準偏差 |
|--------|--------|----|----|------|------|
| 階層帰属意識 | 36,388 | 1 | 5 | 2.76 | 0.91 |

件をサンプルとして使用する。

3.2 変数

本節では本論文の分析に使用する変数について記載する。まず本節では、WVS の調査票にある独立変数と従属変数、そしてコントロール変数について説明することとする。続いてマクロ変数については WVS の調査票にはないデータも使用し、分析を行うこととする。

3.2.1 従属変数

従属変数は先行研究で紹介してきた通り、階層帰属意識とする。WVS の調査票では、“People sometimes describe themselves as belonging to the working class, the middle class, or the upper or lower class. Would you describe yourself as belonging to the: 1 Upper class, 2 Upper middle class, 3 Lower middle class, 4 Working class, 5 Lower class” (Wave6 : V238) を使用する。この変数は WVS では Subjective social class として取り扱われている。欧米の先行研究では Jackman and Jackman (1973) が階層帰属意識 (The notion of subjective class identification) について、“refers to the individual’s perception of his own position in the status hierarchy” (Jackman and Jackman 1973 : 569) としている。階層帰属意識のカテゴリーとしては、the upper class, the middle upper class, the middle class, the working class, the lower class であった。この分類と定義で高坂・与謝野 (1998) では階層帰属意識の先行研究として取り扱っている。本論文でも階層帰属意識として分析に使用しても問題はないと考えた。なお分析を行う際には、選択肢の数値を反転させて連続変数として取り扱う。従属変数の記述統計量は表 1 にまとめている。

3.2.2 独立変数

独立変数は生活満足度である。WVS の調査票では、All things considered, how satisfied are you with your life as a whole these days? (V230) の質問項目で尋ねている。

表 2 独立変数の記述統計量

| | 度数 | 最小 | 最大 | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--------|-------|------|------|------|
| 生活満足度 | 36,388 | 1 | 10 | 7.19 | 2.04 |
| (CWC) | 36,388 | -7.51 | 4.37 | 0 | 1.94 |

従来の先行研究ではこれを連続変数として投入していた。しかし、生活満足度は相対的剥奪と大きく関係があり、格差が大きい社会でも生活満足度が平均として高い社会が存在する。この現状に考慮した分析を行わないと分析結果が生活満足度そのものの効果なのか、生活満足度が高い集団の効果なのかははっきりとしない分析結果となってしまう。そこで、本論文では生活満足度に対してグループ平均による中心化という処理を行う。グループ平均での中心化は、回答がその集団の平均からどれだけ乖離しているのかを測定する処理であり、集団の効果を統制した状態で分析を行えるようになる（太郎丸 2016）。分析で変数として投入する際には純粋なミクロ変数となるので、真に生活満足度と階層帰属意識の関係について把握することができるようになる。表 2 には中心化を行う前の生活満足度と中心化を行った生活満足度の両方を記述統計量として記載する。なお、今後は分析に使用するさいのグループ平均による中心化済み生活満足度のことを生活満足度（CWC: Centering within Cluster）と表記することとする。

3.2.3 コントロール変数

本論文では、マクロな変数の効果を検討しているため、先行研究では独立変数として使用されてきた変数をコントロール変数として使用することとする。

まず、本論文で使用する統制変数の変数名、設問番号、回答項目について記載する。続いて、使用する変数のコーディングについて説明をしていく。人口学的要因の変数では、性別 (V240)、年齢 (V242)、有配偶 (V57)、本人が移民であるか (V245)、学歴 (V248)、所得 (V239)、仕事 (V230) を使用する。性別は、女性を 1、男性を 0 とするダミー変数処理をし、分析に使用する。年齢は 18 歳から 69 歳と回答したものだけを連続変数として分析に用いる。有配偶については本論文では、事実婚も有配偶とする。よって、1: Married と 2: Living together as married を 1、それ以外の回答項目を 0 とするダミー変数処理を行った上で、有配偶ダミーとして分析に使用する。本人が移民であるかに関する質問については、2 の I am an immigrant to this country という回答を 1 とするダミー変数処理を行う。学歴については、各国の比較が難しいので国際比較における一律の基準を設けるために、石田 (2003) を参考にし、9: University-level education, with degree (大学を学

表3 コントロール変数の記述統計量

| | 度数 | 最小 | 最大 | 平均 | 標準偏差 |
|----------|--------|-------|------|-------|------|
| 年齢 | 36,388 | 18 | 69 | 41.92 | 14.5 |
| 女性ダミー | 36,388 | 0 | 1 | 0.53 | 0.5 |
| 有配偶ダミー | 36,388 | 0 | 1 | 0.53 | 0.48 |
| 移民ダミー | 36,388 | 0 | 1 | 0.53 | 0.21 |
| 大卒ダミー | 36,388 | 0 | 1 | 0.53 | 0.41 |
| 所得 (CWC) | 36,388 | -5.18 | 6.65 | 0.53 | 0.15 |
| 仕事 | | | | | |
| 公務員ダミー | 36,388 | 0 | 1 | 0.53 | 0.4 |
| 一般企業ダミー | 36,388 | 0 | 1 | 0.53 | 0.5 |
| NPO ダミー | 36,388 | 0 | 1 | 0.53 | 0.24 |

位を修得したうえで卒業)を1、その他を0とするダミー変数処理を行う⁵。所得については各回答項目を連続変数として使用するが、今回使用するデータにおいては各国内での所得の立ち位置について質問をしているので、生活満足度と同様、個々人の回答にその回答者の所属する国の平均を引く、グループ平均による中心化の処理を行った上で分析に用いる。仕事に関する変数については、1: Government or public institution を公務員、2: Private business or industry を一般企業、3: Private non-profit organization をNPOとして、それぞれ該当するものを1、それ以外を0とするダミー変数処理を行ってから分析に使用する。以下には、本分析に使用するコントロール変数の記述統計量を記載する。

3.2.4 マクロ変数

ここでは、階層帰属意識におけるマクロ的な規定構造について説明する。マクロ変数についても生活満足度に注目したい。独立変数では集団の違いを完全に統制した集団平均による中心化を行ったが、マクロ変数では生活満足度の集団別平均に着目する。これは、分析において生活満足度の効果が個人によるものなのか、集団によるものなのかを完全に分けた状態で分析を行うことを意味する。ただし、生活満足度の集団平均値の解釈には注意が必要である。生活満足度は自分の準拠集団との比較から導き出されるものであり、その準拠集団の良し悪しと国民の生活満足度平均の高さは直結していないことがPISAの報告

⁵ 石田 (2003) は「ドイツの教育システムが日米に比べ大きくことなるので比較可能な教育変数を構築することが難しい」(石田, 2003: 124)としたため、大卒ダミーを分析に用いた。

から確認されている。つまり、どのような社会条件から国民の生活満足度平均が導かれたのかを考慮する必要がある。そこで本論では格差指数を用いてその条件を統制した上で分析に使用する。

具体的な変数としては、WVSでの生活満足度の集団平均値とCIA算出の各国のジニ係数値を分析に用いる。ジニ係数は所得や資産が低い人と高い人を比較した際の乖離度を示す指標であり、ジニ係数が高い社会ほど格差が大きい社会だといえる。本分析ではこの二変数を用いて、どのような条件の社会に住む人々で階層帰属意識がより高いのかを分析する。そのため、分析は国家間の比較となるので、その社会の数値が全体の平均とどれだけ離れているかと解釈するほうが分析モデルを理解しやすい。そのため、生活満足度の集団平均値と各国のジニ係数値の全体平均を求めて、それを引くという全体平均による中心化を行う。全体平均による中心化は分析の解釈を平行移動させるだけなので、分析結果に大きく影響することはない。また、本論文では集団として生活に満足している状態を格差の有無で統制して分析を行うので、両者の指数の方向性が同じほうが解釈しやすい。よって、全体平均で中心化したジニ係数に-1を乗じた反転項目を分析には使用する。今後はこれを反転ジニ係数と呼ぶこととする。なお、今後両変数を略称として記載する際には生活満足度平均値を(L)、反転ジニ係数を(RG: Reverse Gini)とする。

以下では、全体平均による中心化をした各国の生活満足度の平均値と反転ジニ係数値を示す。ただし表に記載する際には少数点第3位以下は切り捨てしている。各数値を確認すると、2015年にPISAで実施された調査と同様に、中南米諸国では国民の生活満足度平均が高い値を示していることがわかった。これはPISAの調査結果が偶然ではないことを示している。また、同様に日本や韓国を含む東アジア諸国は全体平均での加工後に0を下回っていることから、国民の生活満足度平均は他国と比較した際に平均的に低い状態にあるといえる。ただし、反転ジニ係数を確認すると、国民の生活満足度平均の高さと、国内の格差の大きさには直接的な関係は見られず、国民の生活満足度が規定された社会状況を考慮した上で分析に使用することが望ましいだろう。

3.3 分析方法

先行研究でも確認してきたように、従来の研究では個人の属性のみに重きを置いて分析をすることがほとんどだった。しかし、個人の意識は個人の属性だけで構成されているわけではないはずである。今回のケースの場合、個人の属性以外に社会という、集団のマクロ効果が階層帰属意識に影響を与えていると仮説を立てている。このようなケースの場合、マルチレベル分析を使用して分析を行うことが最も良い方法だといえる。マルチレベ

表4 各国の生活満足度平均値 (L) と反転ジニ係数 (RG)

| 国名 | L | RG | 国名 | L | RG |
|--------|-------|--------|----------|-------|--------|
| アルゼンチン | 0.29 | -2.71 | オーストラリア | 0.12 | 8.68 |
| ブラジル | 0.64 | -10.01 | チリ | 0.12 | -11.51 |
| コロンビア | 1.18 | -12.11 | キプロス | -0.26 | 4.18 |
| エストニア | -0.96 | 4.18 | ドイツ | 0.27 | 11.98 |
| 香港 | -0.39 | -14.91 | 日本 | -0.31 | 1.08 |
| カザフスタン | 0.09 | 12.68 | 韓国 | -0.57 | 3.28 |
| マレーシア | -0.04 | -7.21 | メキシコ | 1.31 | -9.21 |
| オランダ | 0.29 | 8.68 | ニュージーランド | 0.32 | 2.78 |
| ペルー | -0.07 | -6.31 | ポーランド | -0.07 | 8.18 |
| ルーマニア | -0.49 | 11.68 | ロシア | -0.97 | -2.21 |
| シンガポール | -0.26 | -6.91 | スロベニア | 0.25 | 14.58 |
| スペイン | -0.42 | 3.08 | スウェーデン | 0.38 | 14.08 |
| 台湾 | -0.27 | 5.38 | タイ | 0.38 | -5.51 |
| チュニジア | -1.56 | -1.01 | トルコ | 0.08 | -1.21 |
| ウルグアイ | 0.36 | -2.61 | アメリカ | 0.21 | -6.01 |

ル分析が最も有効に使えるのは、データが入れ子状になっているときである。入れ子とは上位単位のデータがあり、その下位単位の多数のデータが占められている状態を指す。本論文で使用するデータでは、国が上位単位、下位単位がその国の回答者とデータ自体に階層性を持っている。マルチレベル分析による分析では、入れ子状態になっているデータのマクロ情報とミクロ情報の両方を考慮しながら、その特性を生かして分析を行うことができる。

以下では、具体的な分析方法について説明していく。本論文での仮説は階層帰属意識においてもマクロな規定要因が存在することであった。この仮説について、マルチレベル分析を使って実証するために、段階にわけて分析を行っていくこととしたい。その際に使用する分析モデルについて、統計学的な数式を用いて説明する。

まず、個人レベルの変数のみの分析モデルを用いる。この分析モデルでの目的は独立変数であるグループ平均で中心化した生活満足度がどの程度階層帰属意識に影響を与えているかを確認するためである。本論文で使用するデータは多層的となっているので、各変数は集団レベル j と個人レベル i の要素を持ち合わせていることを考慮する必要がある。そ

のため従属変数、 X を独立変数、 C をコントロール変数、 α を切片、 β を傾き、 ε と v を誤差項とすると、分析モデルは以下のような式で表すことができる。

$$\begin{array}{l} \text{マイクロレベル} \quad Y_{ij} = \alpha_j + \beta_j X_{ij} + \sum \beta_{kj} C_{ij} + \varepsilon_{ij} \\ \text{マクロレベル} \quad \alpha_j = \alpha + v_0, \beta_j = \beta_1 + v_1, \beta_{kj} = \beta_k + v_k \cdots \text{式 (1)} \end{array}$$

この式 (1) は多水準状態をマイクロ変数のみで表した分析モデルである。しかし切片と傾きの両方において集団間の誤差が一定数存在していることを想定した分析モデルを表している。つまり切片と傾きにおいても確率的にその効果がマクロレベルでは変動することを考慮した状態で分析を行うことを意味する。そのため、マクロレベルの分散とマイクロレベルの分散を分けて求めることができ、通常の OLS 重回帰分析とは似ているようで異なる。

そして式 (1) に社会レベル変数を投入し、社会の様相が階層帰属意識に与える直接的な効果を確認するための分析モデルを作成する。まず、生活満足度の集団平均値である Z_{1j} を分析モデルに投入し、生活の満足度が平均的に高い国に住む人々の回答傾向について確認する。統計学的にいうと、生活満足度の級内効果と級間効果を確認できる分析モデルである。このとき、式 (1) のように個人レベルについてはコントロールしているので、個人と集団の効果を識別した上でその分析結果を解釈できる。ただ、生活満足度については準拠集団との比較を基準としている変数なので、その国の状況などに左右されずに選んでいる可能性がある。つまり、生活満足度が高い集団でも準拠集団の社会が良い状態で満足している場合と、準拠集団の社会が他の社会と比較すると劣悪ではあるが他の社会の状態は知らず、現状に満足している場合の両方が存在することが考えられる。そこでそのことを考慮した分析モデルを作成する必要がある。まず、 Z_{1j} を投入した式 (1) に反転ジニ係数値 Z_{2j} を投入する。これによって、格差の状況をコントロールした上での生活満足度の集団平均の効果を確認することができる。そして最後に階層帰属意識と生活満足度の集団平均値との関係が格差の状況によって異なることを考慮した分析を行う。これは生活満足度の集団平均値と反転ジニ係数値の交互作用によって確認する。以上より、最終的な分析モデルは式 (2) のようになる。

$$\begin{array}{l} \text{マイクロレベル} \quad Y_{ij} = \alpha_j + \beta_j X_{ij} + \sum \beta_{kj} C_{ij} + \varepsilon_{ij} \\ \text{マクロレベル} \quad \alpha_j = \alpha + \alpha_1 Z_{1j} + \alpha_2 Z_{2j} + \alpha_3 Z_{1j} * Z_{2j} + v, \\ \quad \beta_j = \beta_1 + v_1, \beta_{kj} = \beta_k + v_k \cdots \text{式 (2)} \end{array}$$

式 (2) について、一般的にはランダム切片モデルと呼ばれている。このモデルでは切片のばらつきをマクロレベルの独立変数を使って説明する。つまり、階層帰属意識における切片の差について、その説明を社会集団の性質を示す変数で行うとしているモデルである。式 (2) のモデルでは、個人の条件は統制されていてかつ切片にのみ集団変数を投入し

表5 残差分析 (カッコ内はクロス表の%)

| 類型名 | Lower | Working | Lower middle | Upper middle | Upper |
|-------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 高満足均等 | -18.16(3.40) | 2.15(29.4) | -7.20(36.0) | 23.05(29.7) | 2.39(1.46) |
| 低満足均等 | -7.93(6.38) | 0.21(30.5) | 4.69(41.6) | 0.05(20.5) | -1.89(1.01) |
| 低満足格差 | 3.58(9.42) | 4.88(32.6) | 1.40(40.2) | -9.82(16.6) | 0.36(1.24) |
| 高満足格差 | 20.05(12.7) | -2.65(29.5) | 0.81(39.8) | -11.59(16.9) | -0.69(1.15) |

$$x^2=1065 \quad df=12 \quad p=2.2e-16$$

ているので、マクロレベル変数の従属変数への直接的な影響を分析するのに適しているといえる。この分析における統計学的な目的は、集団変数の傾きが統計的にどのような形で有意となるのかを検証することにある。

4 分析

本章では仮説を実証するために行う基礎的な分析とマルチレベル分析の結果について記述していく。

4.1 基礎分析

まず、クロス表を用いた分析では、分析に使用するマクロ変数を用いて類型化変数を作成した上で分析する。具体的には、国民の生活満足度平均と反転ジニ係数の値を両者とも0を基準としてそれぞれが正か負かによって4類型に分割し類型化する。つまり、本論文で使用するマクロデータの平均と比較して、国民の生活満足度平均が高いか低いか、均等型か格差型かということを示す類型を作成することを意味する。本項では分析の解釈を容易にするために、前述した類型をそれぞれ、「高満足均等社会」、「低満足均等社会」、「低満足格差社会」、「高満足格差社会」と便宜上名付けた上で分析に用いる。なお、各類型において階層帰属意識のどの項目が他の類型と比べて有意に割合が多いのかを確認するために、残差分析を行う。分析には調整済み標準化残差を用いた。なお、クロス表における観測度数を n_{ij} 、期待度数を f_{ij} 、周辺度数をそれぞれ $n_{i.}$ 、 $n_{.j}$ とすると調整済み標準化残差は $\frac{n_{ij}-f_{ij}}{\sqrt{f_{ij}(1-n_{i.}/n)(1-n_{.j}/n)}}$ で求められる (杉野 2017)。その結果が次の表である。

クロス表の残差分析は、 ± 2.58 を超えると1%水準で有意、 ± 1.96 を超えると5%水準で有意な項目となる (深谷・喜田 2001)。それを踏まえて残差分析の結果をみると、まず格差が小さい社会のほうが、階層帰属意識の平均値が高い傾向にあることがわかった。残

差分析の表の上半分が格差の小さな社会類型で、Lower や Working の回答傾向が有意に低いといえる。そして、国民の生活満足度の平均値を考慮すると、格差が小さく住民の生活満足度の高い社会類型では回答の傾向として Upper middle や Upper が有意に多い状態にあるといえる。特に、Upper middle では、1%水準においても有意であり、格差もなく生活に満足できる社会の人々は Upper middle 以上の階層帰属を感じているようだ。だが、格差が大きい社会類型では相対的剥奪が小さい、高満足格差社会のほうが階層帰属意識は全体として低い傾向にあった。その中でもとりわけ、Lower の回答傾向が他のどの類型よりも有意に高かった。つまり、国民の生活満足度平均の高さと階層帰属意識の高さは必ずしも一致しない。むしろ、階層帰属意識は生活満足度を判断した準拠社会の効果を受けているといえる。

4.2 マルチレベル分析

続いて、ミクロな条件を統制した上で、マクロな条件が階層帰属意識に与える影響についてマルチレベル分析を用いて分析する。まず、ミクロ変数のみを投入したモデル1について確認する。モデル1からは独立変数である生活満足度(CWC)が0.1%水準で統計的に有意な規定要因となっていることがわかった。つまり、生活満足度には級内効果があり、個人として生活満足度が高い傾向にある人は階層帰属意識も高い傾向にあるといえる。また、グループ内平均値で中心化したことによる効果を見ると、約12ポイント、生活満足度(CWC)の最大値と最小値が離れているので、階層帰属意識の規定要因としては他の条件を統制した上だと約0.5ポイント最大で階層帰属意識に差が生じるといえる。ICCに関しては、個人の条件のみをコントロールした状態では約0.08となり、約8%は集団による違いが階層帰属意識の規定要因となっている。

コントロール変数についても見てみると、従来の先行研究で示されてきた学歴、所得、仕事は国際比較データでも階層帰属意識の強い規定要因となっていることがわかった。仕事に関する変数では、勤務先が公務関係の仕事についている人々が高い帰属意識を示している。また、人口学的な要因の変数を見ると5%水準で有意になっている変数は見られなかった。特に、WVSらしい変数として投入した移民ダミーは分析結果を確認するとマイナスを示しているので、移民でない人に比べて低い傾向にはあるようだ。しかし、本分析においては階層帰属意識の有意な規定要因とはならず、本人が移民であることよりも社会経済的な要因のほうが階層帰属意識の形成に大きな影響を与えるといえる。

分析方法で示したように、続いてモデル1に集団変数である国別の生活満足度平均値と反転ジニ係数を投入したランダム切片モデルについて分析をする。その結果を以下の表に

表 6 階層帰属意識を従属変数としたマルチレベル分析

| モデル 1 | | |
|-------------|----------|------|
| | B | S.E. |
| 固定効果 | | |
| 切片 | 2.70*** | 0.04 |
| 女性ダミー | 0.01 | 0.01 |
| 年齢 | -0.00** | 0.00 |
| 有配偶ダミー | 0.00 | 0.01 |
| 移民ダミー | -0.03 | 0.02 |
| 大卒ダミー | 0.34*** | 0.01 |
| 中心化済み収入 | 0.18*** | 0.00 |
| 仕事 | | |
| 公務員ダミー | 0.07*** | 0.01 |
| 一般企業ダミー | 0.01 | 0.01 |
| NPO ダミー | 0.01 | 0.01 |
| 生活満足度 (CWC) | 0.04*** | 0.00 |
| V.C. | | |
| ランダム効果 | | |
| 集団レベル | 0.050 | |
| 個人レベル | 0.582 | |
| deviance | 83728.02 | |
| AIC | 83754.02 | |
| BIC | 83864.55 | |
| N | 36388 | |
| Groups | 30 | |

***p<0.01, **p<.01, *p<.05 最尤推定法

まとめた。まずモデル2より単純な生活満足度における級内効果と級間効果の有無を確認したところ、階層帰属意識における規定要因としては級内効果だけであった。つまり、個人としては生活満足度が高い人は階層帰属意識も高い傾向にあるといえるが、国民の生活満足度が高い国家に住んでいるからといって階層帰属意識が高い傾向にあるわけではないようだ。しかし、国民の生活満足度の高さは格差の有無には影響されないため、準拠した社会を考慮した分析を行う必要がある。

そこで、モデル3では反転ジニ係数を分析モデルに投入することで生活満足度の級間効果の条件のコントロールを試みた。その結果、生活満足度の級間効果は依然として負の数値を示しているもののその効果は軽減された。このことから、生活満足度の級間効果と格差の有無には関係があることがわかった。反転ジニ係数単体でみると個人の条件を統制しても1%水準で有意となっている。したがって格差が少ない国に住む人々ほど階層帰属意識が高い傾向にあると考えられる。この結果は格差が大きいほど国ほど、人々の階層帰属意識が低くなる傾向がみられることを意味する。つまり、階層帰属意識は国内の経済状況の影響も受けているのである。

そして最後に、生活満足度の級間効果と格差の有無が階層帰属意識に与える効果を明確にするために、両者の交互作用項を分析モデルに投入した。その分析結果が以下のモデル4である。分析の結果、国民の生活満足度平均と格差の大きさの交互作用効果については1%水準で有意に高い効果があることがわかった。したがって、国民の生活満足度平均が高くかつ、格差が小さい国家に住む人々は、他の条件が同じとしても階層帰属意識を高く感じている傾向にあるといえる。つまり、客観的な地位指標が全く同じだったとしても、住む国家によって感じる階層帰属意識には、国家間で有意に差があることを意味する。また、モデル4では生活満足度の級内効果と級間効果のそれぞれを見ても正の値を示すようになり、格差の条件を考慮した上では国民の生活満足度平均が高い国家に住む人々は、個人としても集団としても階層帰属意識が高い傾向にあるといえる。ただし、それは集団の効果については統計学的には有意ではなく、格差変数である反転ジニ係数の関連を考慮した上での話である。また、モデル4では集団の分散が0.029まで下落し、ICCも約0.047となった。これはモデル4ではミクロ変数のみであったモデル1と比べて、集団の誤差項のうち約40%が説明できたことを示しており、モデル4の集団変数の効果は集団の分散の説明においても貢献をしていたことが説明できる。

表7 階層帰属意識を従属変数としたマルチレベル分析

| | モデル 2 | | モデル 3 | | モデル 4 | |
|-------------------|----------|------|----------|------|----------|------|
| | B | S.E. | B | S.E. | B | S.E. |
| 固定効果 | | | | | | |
| 切片 | 2.70*** | 0.04 | 2.69*** | 0.04 | 2.72*** | 0.04 |
| 女性ダミー | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| 年齢 | -0.00** | 0.00 | -0.00** | 0.00 | -0.00** | 0.00 |
| 有配偶ダミー | 0.00 | 0.01 | 0.00 | 0.01 | 0.00 | 0.01 |
| 移民ダミー | -0.03 | 0.02 | -0.03 | 0.02 | -0.03 | 0.02 |
| 大卒ダミー | 0.34*** | 0.01 | 0.34*** | 0.01 | 0.34*** | 0.01 |
| 中心化済み収入 | 0.18*** | 0.00 | 0.18*** | 0.00 | 0.18*** | 0.00 |
| 仕事 | | | | | | |
| 公務員ダミー | 0.07*** | 0.01 | 0.07*** | 0.01 | 0.07*** | 0.01 |
| 一般企業ダミー | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| NPO ダミー | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| 生活満足度 (CWC) | 0.04*** | 0.00 | 0.04*** | 0.00 | 0.04*** | 0.00 |
| マクロ変数 | | | | | | |
| 生活満足度平均 (L) | -0.04 | 0.07 | -0.01 | 0.06 | 0.06 | 0.06 |
| 反転ジニ係数 (RG) | | | 0.01** | 0.00 | 0.01* | 0.00 |
| 交互作用効果 (L) * (RG) | | | | | 0.03** | 0.01 |
| | V.C. | | V.C. | | V.C. | |
| ランダム効果 | | | | | | |
| 集団レベル | 0.049 | | 0.038 | | 0.029 | |
| 個人レベル | 0.582 | | 0.582 | | 0.582 | |
| deviance | 83727.64 | | 83720.08 | | 83712.16 | |
| AIC | 83755.64 | | 83750.07 | | 83744.15 | |
| BIC | 83874.66 | | 83877.6 | | 83880.18 | |
| N | 36388 | | 36388 | | 36388 | |
| Groups | 30 | | 30 | | 30 | |

***p<.001, **p<.01, *p<.05 最尤推定法

5 まとめと考察

本稿では、まず階層帰属意識研究の問題点を3点整理した。1点目は、社会と階層帰属意識の関連についてである。従来の先行研究では、社会に関する変数も個人の変数と同じように扱い分析モデルに投入していた。しかし、この分析方法では社会というマクロな情報と個人の変数が持つミクロな情報を識別できず検討の余地があった。

2点目は生活満足度の取り扱いについてである。生活満足度は階層帰属意識において主観的な変数として分析モデルに投入された変数であった。しかし、PISAが発表した調査結果によると、国内の豊かさや治安の悪い国のほうが生徒の生活満足度平均が高いということがわかった。これにはMerton(1957=1961)が示した相対的剥奪が関係しており、人々の満足度は期待水準とギャップによって導かれるからと考えられる。つまり、生活満足度は単純な高低のみで判断できず、その生活満足度が導かれた準拠の社会の様相も同時に確認する必要がある。

3点目は国際比較研究の少なさである。先行研究では階層帰属意識は国際比較には不向きなテーマとされてきた。以上を踏まえた上で、本稿では階層帰属意識の規定要因において生活満足度が持つ級間効果がマクロレベルの規定要因として影響を与えると考え分析を行った。また、国民の生活満足度平均を実態の社会状況でコントロールするために格差に関する変数も分析に投入した。

分析方法は変数の水準を識別して分析を行うことができるマルチレベル分析を使用した。その結果、階層帰属意識において生活満足度の級間効果は確認されなかった。しかし、格差が小さい国に住みかつ、その生活に満足できる国に住む人々の階層帰属意識はミクロな条件を統制した上でも、有意に高いことがわかった。

本論文での分析結果が何を示しているのだろうか。私は2つの点からこの結果について考察したい。1つ目は個人レベルでの生活満足度と階層帰属意識の関係についてである。生活満足度が高い人々はグループの影響を排除しても階層帰属意識が高い傾向にあることがわかった。これは従来の先行研究の知見ですでに明らかにされてきたことであり、国際比較のデータでもその知見は変わらなかった。今回の分析の場合、グループの影響を排除すると、大まかに国別では最大で最大値の差が2.88も異なることがわかった。これは個人としての効果が所属する社会によってはおよそ0.12ポイント、同じ回答項目を答えていたとしてもその効果が異なることを示している。つまり、相対的剥奪が小さい社会に住む人々の生活満足度の効果は、相対的剥奪が大きい社会に住む人々と比べると、高い生活満足度は階層帰属意識への効果があまり大きくないことを意味する。反対に、相対的剥奪が大きい社会では個人の生活満足度の高さは階層帰属意識の規定要因として大きく関係

する。したがって、生活満足度の個人の効果は所属する集団内でどれだけ満足できているかに由来するといえる。

そして、生活満足度がもつ級間効果についても考えたい。まず、そもそも生活満足度は単体では級間効果を持たないことがわかった。つまり、高い生活満足度を形成する集団に所属していること自体は、直接的に階層帰属意識の規定要因にはならないことを意味する。これには理由があり、相対的剥奪が小さい社会でも生活環境が良く満足している場合と、生活環境は悪いがその現状がその国におけるスタンダードであるから生活に満足せざるを得ない場合の2パターンに分かれるためである。そのためこれらの条件を統制しないと真の生活満足度の級間効果については見えない。そこで、経済的格差を示すジニ係数をその数値を反転させた上で分析モデルに投入し交互作用の検討を行ったところ、格差がなく生活に満足できる社会に住む人々は階層帰属意識を高く感じる傾向にあることがわかった。具体的には、Upper middle や Upper といった上層の項目に回答傾向が集まっていた。つまり、社会全体が単純に満足しているかどうかではなく、その満足感を形成している社会状況に階層帰属意識の傾向も起因しているといえる。これは階層帰属意識において国家というマクロな構造が影響を与えている証拠になるだろう。よって、従来の研究では、階層帰属意識の規定要因は絶対的な基準化か相対的な比較かと議論されてきたが、実際にはそれらに加えて対象者が住む社会も本人が見えない大きな単位から直接的に影響を与えているといえる。

最後に、階層帰属意識の規定要因は複雑で難解であるということについて言及したい。本稿では、階層帰属意識において社会状況が個人の条件をコントロールしても規定要因に大きく関わっている可能性を示した。これは先行研究には見られない成果である。しかし、それでも規定要因の全貌をまだまだ把握できたとは到底いえない。今後の研究においても様々な視点から分析をすることが求められる。

付記

本稿は「階層帰属意識に作用するマクロレベル変数の効果——国際比較を通じた生活満足度が持つ級間効果の視点から」(大阪市立大学文学部人間行動学科社会学コース 2018年度卒業論文)を加筆修正したものである。

文献

- 石田浩, 2003, 「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所 [編]『日本の所得格差と社会階層』日本評論社: 105-26.
- 吉川徹, 1999, 「『中』意識の静かな変容——階層評価基準の時点間比較分析」『社会学評

- 論』50(2) : 216-30.
- 吉川徹, 2012, 「階層帰属意識をめぐる新展開」『理論と方法』27(2) : 201-3.
- 吉川徹, 2017, 「階層帰属意識」日本社会学会編『理論応用辞典刊行委員会』丸善出版 : 442-3.
- 高坂健次・与謝野有紀, 1998, 「社会学における方法」『講座社会学 I 理論と方法』東京大学出版会 : 199-238.
- 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の効果——準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55(3) : 348-66.
- 小宮山智志, 2004, 「階層線形モデルによる『地域不公平感』の分析」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』7 : 161-78.
- 杉野勇, 2017, 『入門・社会統計学』法律文化.
- 盛山和夫, 1990, 「中意識の意味」『理論と方法』5(2) : 51-71.
- 太郎丸博, 2016, 「センタリング」(Retrieved, January 13, 2019, <http://tarohmaru.web.fc2.com/R/multilevel/Centering.html>)
- 直井道子, 1979, 「階層意識と階級意識」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会 : 365-417.
- 永吉希久子, 2016, 『行動科学の統計学』共立出版 : 303-36.
- 星敦士, 2000, 「階層帰属意識の判断基準と比較基準——準拠枠としてのネットワークの機能」『社会学評論』51(1) : 120-35.
- 深谷澄夫・喜田安哲, 2001, 『SPSS とデータ分析 1 基礎編』北樹出版.
- 不破麻希子・筒井純也, 2010, 「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」『家族社会学研究』22(1) : 52-63.
- 前田忠彦, 1998, 「階層帰属意識と生活満足感」間々田孝夫編『1995 年 SSM 調査シリーズ 6 現代日本の階層意識』1995 年 SSM 研究会 : 89-112.
- 三輪哲・小林大祐, 2005, 「階層帰属意識に及ぼす地域効果の再検討——階層線形モデルの可能性と限界」『社会学研究』77 : 17-43.
- 国立教育政策研究所, 2017, 「OECD 生徒の学習到達度調査 2015 年調査国際結果報告書 生徒の well-being (生徒の健やかさ・幸福度)」.
- Hodge, Robert W. and Treiman, Donald J., 1968, "Class identification in the United States," *American Journal of Sociology*, 73(5): 535-47.
- Jackman, Mary R. and Jackman, Robert W., 1973, "An Interpretation of the Relation between Objective and Social Status," *American Sociological Review*, 38(5): 569-82.

Merton, Robert. K., 1957, *Social theory and social structure: Toward the codification of theory and research*, New York: Free Press (= 1961, 森東吾・金沢実・森好夫・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房.)

Central Intelligence Agency, 2017, *The World Factbook*. (Retrieved January 13, 2019, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2172rank.html>)

World Value Survey (Retrieved January 13, 2019, <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp>)